

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第163期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 第3四半期連結 累計期間	第163期 第3四半期連結 累計期間	第162期 第3四半期連結 会計期間	第163期 第3四半期連結 会計期間	第162期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	374,142	388,279	132,639	134,154	503,527
経常利益	(百万円)	16,041	12,780	7,205	4,631	16,529
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,595	7,730	3,685	2,778	2,567
純資産額	(百万円)	-	-	193,931	190,295	193,386
総資産額	(百万円)	-	-	471,329	477,196	489,749
1株当たり純資産額	(円)	-	-	511.10	496.81	503.58
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	21.06	21.44	10.22	7.70	7.12
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	39.1	37.5	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,053	8,920	-	-	43,867
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,156	28,956	-	-	25,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,011	10,788	-	-	25,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	38,141	41,604	53,671
従業員数	(人)	-	-	48,711	52,254	50,639

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

（1）事業の内容の重要な変更
重要な変更はありません。

（2）主要な関係会社の異動
電子電装部門において、Automotive Connections and Equipments, S.A.はFujikura Automotive Europe S.A.に統合されました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	52,254 (8,076)
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,605 (521)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことをしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策やアジアを中心とした海外経済の回復による企業業績の回復が見られたものの、信用収縮や高い失業率による欧米景気の停滞懸念及び円高の進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期比1.1%増加の1,341億円となりました。連結営業利益は前年同期比16.5%減少の51億円、連結経常利益は前年同期比35.7%減少の46億円、連結四半期純利益は前年同期比24.6%減少の27億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[情報通信部門]

光ファイバ・ケーブルにおいては、地域情報化案件を中心に、また光融着接続機が中国向けで好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比10.0%増加の287億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比5.7%増の184億円）、営業利益は前年同期比14.2%増加の31億円となりました。

[電子電装部門]

自動車事業が北米、欧州等における需要増に加え、費用削減、生産性の改善等の効果があり好調に推移いたしました。電子事業におきまして、FPC（フレキシブルプリント配線板）の売上減及び為替の円高、ドル安による影響等が大きく全体では大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比15.4%減少の487億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比24.5%減の253億円）、営業利益は前年同期比78.0%減少の4億円となりました。

[ケーブル・機器関連部門]

銅価上昇により、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比13.5%増加の523億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比6.6%増の327億円）となりましたが、利益につきましては、国内建設需要の低迷による市況の悪化により営業利益は前年同期比38.0%減少の2億円となりました。

[不動産部門]

深川再開発に伴う不動産賃貸収入などで、売上高は29億円、営業利益は12億円となりました。

[その他部門]

倉庫運送業、サービス業等により、売上高は13億円、営業利益は2億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、125億円減少の4,771億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、94億円減少の2,869億円となりました。有利子負債が106億円増加しております。純資産は1,902億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.1%から37.5%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益43億円及び減価償却費64億円等を源泉とする一方で、棚卸資産等の増加もあり、現金は大幅に減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に50億円の支出（前年同期比33億円の支出の減少）となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払いを中心に8億円の支出（前年同期比3億円の収入の減少）となった結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は416億円（前年同期比34億円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、34億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	360,863,421	360,863,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	360,863	-	53,075	-	55,102

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社他1社より連名にて、平成23年1月11日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	22,762,000	6.31
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	3,310,000	0.92
計	-	26,072,000	7.22

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,914,000	358,914	同上
単元未満株式	普通株式 1,758,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	358,914	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	191,000	-	191,000	0.05
計	-	191,000	-	191,000	0.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	549	496	462	421	427	440	420	384	420
最低(円)	495	402	389	357	355	360	374	321	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,809	50,753
受取手形及び売掛金	119,480	119,415
商品及び製品	18,514	15,299
仕掛品	18,568	16,153
原材料及び貯蔵品	17,875	15,533
その他	26,021	25,641
貸倒引当金	1,184	1,099
流動資産合計	237,082	241,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,255	64,685
その他(純額)	66,153	90,175
有形固定資産合計	150,408	154,861
無形固定資産		
	4,998	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	51,913	54,617
その他	34,406	35,284
貸倒引当金	1,495	1,429
投資損失引当金	116	116
投資その他の資産合計	84,707	88,356
固定資産合計	240,113	248,051
資産合計	477,196	489,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,154	74,575
短期借入金	56,023	52,373
未払法人税等	1,736	2,262
課徴金引当金	1,000	4,400
その他の引当金	-	34
その他	25,975	39,397
流動負債合計	156,890	173,043
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	76,848	69,829
退職給付引当金	7,403	6,809
その他の引当金	130	126
その他	15,627	16,554
固定負債合計	130,010	123,319
負債合計	286,901	296,363

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	91,337	85,255
自己株式	151	137
株主資本合計	199,219	193,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542	1,997
繰延ヘッジ損益	475	7
為替換算調整勘定	21,115	13,561
評価・換算差額等合計	20,097	11,570
少数株主持分	11,173	11,805
純資産合計	190,295	193,386
負債純資産合計	477,196	489,749

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	374,142	388,279
売上原価	308,202	324,565
売上総利益	65,939	63,713
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,187	11,502
人件費	19,851	20,358
その他	19,527	18,935
販売費及び一般管理費合計	50,565	50,796
営業利益	15,373	12,917
営業外収益		
受取利息	281	151
受取配当金	1,150	930
持分法による投資利益	2,449	1,838
為替差益	528	521
その他	808	903
営業外収益合計	5,218	4,346
営業外費用		
支払利息	2,208	2,189
その他	2,341	2,294
営業外費用合計	4,550	4,484
経常利益	16,041	12,780
特別利益		
貸倒引当金戻入益	32	-
固定資産売却益	-	303
その他	7	114
特別利益合計	40	417
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
固定資産撤去整備費	2 1,639	-
関係会社株式評価損	376	-
関係会社出資金評価損	359	-
固定資産除却損	344	-
減損損失	297	-
事業構造改善費用	277	168
投資有価証券評価損	-	222
課徴金引当金繰入額	-	1,000
その他	168	235
特別損失合計	3,464	1,701
税金等調整前四半期純利益	12,616	11,496
法人税等	1 4,450	1 3,955
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,541
少数株主利益又は少数株主損失()	571	189
四半期純利益	7,595	7,730

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	132,639	134,154
売上原価	109,146	111,829
売上総利益	23,492	22,325
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,069	4,115
人件費	5,938	6,767
その他	7,267	6,248
販売費及び一般管理費合計	17,275	17,131
営業利益	6,217	5,193
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	694	254
持分法による投資利益	703	544
為替差益	350	-
その他	298	247
営業外収益合計	2,085	1,087
営業外費用		
支払利息	668	725
その他	428	924
営業外費用合計	1,096	1,649
経常利益	7,205	4,631
特別利益		
貸倒引当金戻入益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
関係会社株式評価損	270	-
関係会社株式売却損	-	92
事業構造改善費用	-	168
その他	27	8
特別損失合計	297	270
税金等調整前四半期純利益	6,907	4,375
法人税等	1 2,971	1 1,466
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,908
少数株主利益	250	130
四半期純利益	3,685	2,778

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,616	11,496
減価償却費	19,268	19,074
関係会社株式評価損	376	-
関係会社出資金評価損	359	-
減損損失	297	-
のれん償却額	235	308
引当金の増減額(は減少)	265	1,836
受取利息及び受取配当金	1,432	1,082
支払利息	2,208	2,189
持分法による投資損益(は益)	2,449	1,838
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	15	222
有形及び無形固定資産除却損	557	128
有形固定資産売却損益(は益)	-	303
売上債権の増減額(は増加)	1,682	2,636
たな卸資産の増減額(は増加)	9,398	8,550
仕入債務の増減額(は減少)	9,332	898
その他	1,692	3,114
小計	28,881	16,832
利息及び配当金の受取額	1,979	2,311
利息の支払額	1,946	1,918
課徴金の支払額	-	4,411
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,860	3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,053	8,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,322	28,796
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,051	869
投資有価証券の取得による支出	109	29
貸付けによる支出	1,237	818
貸付金の回収による収入	1,799	1,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,028
営業譲受による支出	1,728	-
関係会社出資金の払込による支出	4,080	904
その他	469	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,156	28,956

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,180	359
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	12,000	-
長期借入れによる収入	10,000	14,860
長期借入金の返済による支出	800	1,627
配当金の支払額	1,803	1,803
自己株式の取得による支出	11	14
その他	215	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,011	10,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	976	3,981
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,091	13,228
現金及び現金同等物の期首残高	60,232	53,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,141	41,604

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の方針に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより藤倉貿易(上海)有限公司、YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.が連結子会社となりました。</p> <p>(2) 第1四半期連結会計期間より、タイ王国現地法人6社を合併し、またタイ王国現地法人1社から事業の一部を譲り受けたFujikura Electronics (Thailand) Ltd.については新規設立により連結子会社となりました。</p> <p>合併6社：(連結子会社) Fujikura(Thailand)Ltd.、PCTT Ltd.、LTEC Ltd. (非連結子会社) Fujikura Engineering(Thailand)Ltd.、FMOT Ltd.、Fujikura shoji(Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(3) 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことによりVerrillon Inc.が連結子会社となりました。</p> <p>(4) 第2四半期連結会計期間より、フジサービス(株)は(株)フジクラ情報システム及び(株)フジクラアカウンティングサービスを吸収合併し、(株)フジクラビジネスサポートになりました。</p> <p>(5) 当第3四半期連結会計期間より、Automotive Connections and Equipments, S.A.はFujikura Automotive Europe S.A.に統合されました。</p> <p>(6) 変更後の連結子会社の数 73社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより烽火藤倉光纖科技有限公司は新たに持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p>

	<p>当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は7百万円、経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は83百万円減少しております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成20年 9 月26日)を適用し、従来、原材料の銅について主として後入先出法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、総平均法(月別)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当第3四半期連結累計期間は43百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」(当第3四半期連結累計期間は55百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は15百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当第3四半期連結累計期間は64百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当第3四半期連結累計期間は64百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」(当第3四半期連結累計期間は55百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結累計期間は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.税金費用の計算	税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。
2.繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 334,714百万円 有形固定資産の減損損失累計額 7,244百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 327,041百万円 有形固定資産の減損損失累計額 7,691百万円
2 偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。 (保証先) (主な種類) (金額)	2 偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。 (保証先) (主な種類) (金額)
株ビスカス 契約履行保証及び銀行借入金 8,806百万円	株ビスカス 契約履行保証及び銀行借入金 7,178百万円
株三興 営業取引債務 752	上海上纜藤倉電纜有限公司 銀行借入金 1,167
上海上纜藤倉電纜有限公司 銀行借入金 742	YONEZAWA VIETNAM LTD. 銀行借入金 770
従業員(財形融資) 銀行借入金 682	従業員(財形融資) 銀行借入金 759
株ジャパンリーコム 銀行借入金 300	株三興 営業取引債務 423
上海藤倉橡塑電纜有限公司 銀行借入金 247	上海藤倉橡塑電纜有限公司 銀行借入金 190
他4社 銀行借入金 164	上海藤倉誠隆電纜附件有限公司 銀行借入金 152
合計 11,696	他7社 銀行借入金 349
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日となっておりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1,300百万円 支払手形 2,649百万円	合計 10,993

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
2 深川地区の一部の固定資産について、用途変更に伴い発生した撤去整備費用です。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 38,151百万円	現金及び預金勘定 37,809百万円
預入期間が3ヶ月を超える 10百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金 4,000百万円
定期預金	計 41,809百万円
現金及び現金同等物 38,141百万円	預入期間が3ヶ月を超える 205百万円
	定期預金
	現金及び現金同等物 41,604百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 360,863千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 320千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,167	57,594	46,144	2,732	132,639		132,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	32	789	1,025	1,856	(1,856)	-
計	26,175	57,627	46,934	3,757	134,495	(1,856)	132,639
営業利益	2,719	2,200	387	922	6,230	(13)	6,217

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,245	159,269	127,514	10,112	374,142		374,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	54	2,265	3,023	5,417	(5,147)	-
計	77,320	159,323	129,779	13,135	379,559	(5,147)	374,142
営業利益	6,791	4,093	1,405	3,176	15,466	(92)	15,373

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	77,672	37,820	17,147	132,639		132,639
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,238	26,491	420	56,150	(56,150)	-
計	106,910	64,312	17,567	188,790	(56,150)	132,639
営業利益	3,582	2,410	277	6,271	(53)	6,217

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	215,248	105,849	53,044	374,142		374,142
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,709	68,709	1,028	147,446	(147,446)	-
計	292,957	174,559	54,072	521,588	(147,446)	374,142
営業利益	6,591	7,050	1,884	15,525	(152)	15,373

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	42,941	19,270	62,211
連結売上高（百万円）	-	-	132,639
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.4	14.5	46.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	122,153	60,399	182,553
連結売上高（百万円）	-	-	374,142
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.6	16.1	48.8

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	82,849	148,589	142,506	8,631	5,703	388,279		388,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	64	1,884	7	5,972	8,069	(8,069)	-
計	82,990	148,653	144,390	8,638	11,675	396,349	(8,069)	388,279
セグメント利益又は セグメント損失()	9,274	448	524	3,550	404	13,153	(235)	12,917

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額235百万円には、セグメント間取引消去235百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	28,795	48,728	52,381	2,927	1,322	134,154		134,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	21	615	0	1,324	2,031	(2,031)	-
計	28,866	48,749	52,997	2,927	2,646	136,186	(2,031)	134,154
セグメント利益	3,104	484	240	1,235	229	5,293	(99)	5,193

(注)1. セグメント利益の調整額99百万円には、セグメント間取引消去99百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に第1四半期連結会計期間の期首と比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.81円	1株当たり純資産額	503.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21.06円	1株当たり四半期純利益	21.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,595	7,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,595	7,730
期中平均株式数(千株)	360,594	360,563

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	10.22円	1株当たり四半期純利益	7.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,685	2,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,685	2,778
期中平均株式数(千株)	360,587	360,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	901百万円
(ロ) 1株当たりの金額	2円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社の持分法適用会社である株式会社ビスカスに、平成13年及び平成17年に当社が事業譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、国内外の取引について独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成21年1月29日に公正取引委員会が立入調査を実施し、また同時期にEU・米国及び豪州等の競争当局が調査を開始しております。

本件につきまして、株式会社ビスカスは、平成22年1月27日、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

当社の連結子会社である株式会社フジクラ・ダイヤケーブルに平成21年12月、また当社の連結子会社である西日本電線株式会社及び米沢電線株式会社に平成22年4月に建設・電販向け電線・ケーブルの販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件につきまして、株式会社フジクラ・ダイヤケーブルは、平成22年11月18日、公正取引委員会から排除措置命令書および課徴金納付命令書を受けました。

当社は、平成22年2月に自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の製造販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。また、同時期に米国の競争当局が調査を開始しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社フジクラ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山 勝則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社フジクラ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山 勝則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。